

【ビジネスセミナー】

官民連携セミナーの開催(クウェート)

開催日: 令和6年10月16日

場 所: オンライン

主催(共催): 在クウェート大使館、クウェート官民パートナーシッププロジェクト庁(KAPP)

協力: 日本貿易振興機構(JETRO)

参加企業・自治体: 日系企業等 39名

在クウェート大使館

【背景・概要】

- 近年クウェートでは、インフラ整備の必要性が高まる中、計画されている大型案件は、PPP(官民連携)の枠組みを活用する方針としている。当地PPP事業を取り仕切るクウェート官民パートナーシッププロジェクト庁(KAPP)から、今後予定されているPPPプロジェクトへの日本企業の関心を喚起したいとの意向を聴取。
- 日本企業としても関心が高いPPPをテーマに、クウェートへの投資機会について情報提供を行うことを目的として、KAPP協力のもと日本企業向けセミナーを開催。
- 冒頭、本使から最新の国内政治経済情勢と電力・水需給事情について解説。
その後、KAPPより、PPP事業のマイルストーンとして、日本企業が参画しているクウェート初民活活用型発電・淡水化プロジェクトを事例にPPP事業スキームの解説が行われた他、初期段階にある2件の未公開案件を含む全6件の具体的案件が紹介された。

【結果・評価】

- クウェート進出企業のみならず、湾岸の拠点事務所および本邦の幅広い業種から事前申込51名、当日39名が参加。質疑応答では注目の大型案件に関し多くの質問が寄せられた。国内政治体制の変化を受け、変わりつつあるクウェートをビジネスチャンス到来と捉えられるかに注目が集まっていることが伺えた。
- 実施後のアンケートでは、「今後も、政府機関関係者が登壇し、クウェートの国家政策を解説するセミナーを設けてほしい」等の要望が寄せられた。



KAPP 官民連携プロジェクト推進機構
クウェート官民パートナーシッププロジェクト庁

日本・クウェート
官民連携
セミナー 10/16水

クウェート 10:00-10:45 JST 日本 10:00-10:45 JST

エネルギー転換の軌跡にあるクウェート

クウェートは、世界有数の石油生産量を誇る一方で、石油依存からの脱却と産業の多角化を目指しています。インフラ整備を軸とした計画、発電・送電施設の建設、港湾建設、道路整備、住宅、工業制冷却などのプロジェクトを進めています。政府は民間企業が参画できることを望み、これら事業にPPP(官民連携)を積極的に活用しているのが特徴です。また、国からの投資誘致にも積極的で、日本の企業はその技術、経験によってこれらの事業に大きく貢献できるとクウェートから期待されています。昨年は月に数回のペースで、様々な分野の下、政府が必要と考える施策が行われ、見通しです。

本セミナーでは、在クウェート日本国大使館の森野大使、クウェート国策について、大使の視点から語ります。また、クウェートの電力・水事情についても解説します。さらに、PPPの事例を一つ取り上げ、クウェート官民パートナーシッププロジェクト庁(KAPP)から、今後のPPP事業の展望について、クウェートのPPPの法的枠組みや計画されている具体的なプロジェクトについて、投資機会を巡って説明いたします。KAPPの電力、水、プロジェクト、事業から選定した5つのPPP案件について、日本企業への参加を期待しています。クウェート同様にビジネスの機会に期待を寄せている企業への参加をお待ちしています。

講師
Eng. Nayef Al-Haddad
クウェート官民パートナーシッププロジェクト庁(KAPP)

森野 康成
駐クウェート日本国特命全権大使

お申込方法
このQRコードを
スマホのカメラで読み
取り、お申し込み
ください。
https://www.office.com/
kapp/apply/501
10/13(日)まで CLICK

お問い合わせ先: 在クウェート日本国大使館 経済課 森野 康成
E: ayana.kashizawa@mofa.go.jp